

(日本銀行抄訳)

## 即時振込

—リテール決済のスピードとアベイラビリティの向上—

決済・市場インフラ委員会報告書

国際決済銀行

2016年11月

原文：

Fast payments - Enhancing the speed and availability of retail payments

Bank for International Settlements

November 2016

## 目次

エグゼクティブ・サマリー .....	1
1. イントロダクション .....	
2. 即時振込：主な定義とコンセプト .....	4
2. 1 定義 .....	4
2. 2 即時振込における重要な追加的特徴 .....	5
3. 即時振込の発展 .....	14
3. 1 決済システム全体における即時振込の位置づけ .....	14
3. 2 即時振込の推進要因としての情報技術の進歩 .....	15
3. 3 即時振込の導入に向けた阻害要因 .....	22
3. 4 即時振込の導入に向けた推進要因 .....	
3. 5 即時振込の実現方法 .....	
4. 即時振込の清算・決済に関する課題 .....	
4. 1 即時振込の清算・決済方法 .....	
4. 2 即時振込における決済方法毎のインプリケーション .....	
5. 即時振込のメリットとリスク .....	27
5. 1 様々な主体にとっての即時振込のメリット .....	27
5. 2 即時振込のリスク .....	
6. 即時振込の課題 .....	
6. 1 関係者や当局にとっての課題 .....	
6. 2 中央銀行にとっての課題 .....	
結論 .....	31

(注) 本抄訳は、わが国の金融機関や決済サービス提供者に特に関係のあり得る項目に絞って、原文のポイントを取りまとめたもの。各章の詳細な議論については、原文を参照のこと。

## エグゼクティブ・サマリー

過去10年間、多くの国・地域において、リテール決済における即時振込サービスが開始されており、今後もこうしたサービスの開始が予定されている（各事例については文末 Table 1 参照）。即時振込の特徴としては、スピードと継続的なサービスの利用（アベイラビリティ）の2点が挙げられる。これらの特徴に基づくと、即時振込とは、受取人に対する振込電文の送信と資金のアベイラビリティ（着金）が、①リアルタイムないしほぼリアルタイムで行われ、かつ、②1週間のうちできるだけ7日間に亘ってほぼ24時間（24/7）利用できるような決済サービス、と定義することができる。

こうしたサービスは、リテール電子決済市場に革新性をもたらし、これが普及すればリテール決済を取り巻くインフラに大幅な変更や新規投資が必要となる可能性があるため、決済・市場インフラ委員会（CPMI）では、即時振込の発展やその重要性を調査分析するための検討を開始することとした。この報告書は、CPMI傘下のリテール決済作業部会が取りまとめたものであるが、多くの国・地域における即時振込に関する重要な特徴と取組み内容をまとめている。また、報告書では、即時振込の導入に向けた取組みを促進したり阻害したりする要因を需要・供給面から分析すると共に、即時振込がもたらすメリットとリスクを詳述し、最後に関係主体（特に中央銀行）にとっての潜在的なインプリケーションについて述べる。

CPMIメンバー国・地域における即時振込の採用や、その実現に向けた取組みが加速度的に進んでいることは、こうした決済サービスへの需要と供給が高まっていることを示唆している。高度なモバイル端末の普及を含めた情報技術の進歩は、最終顧客や決済サービス提供者（payment service providers, PSP）にとってのコスト削減につながるため、即時振込の利用に向けて、ますます重要になっている。加えて、こうした情報技術の進歩は、最終顧客が様々な活動から得られる経験を変容させ、決済のスピードや利便性に対するこれらの顧客の期待を大きく高めることとなった。他方で、十分な規模の顧客取込みを達成するために必要な投資コストや決済サービス関連事業者における協調の必要性が、即時振込の導入に向けての障壁になる可能性がある。しかし、当局（場合によっては中央銀行も含む）による競争環境の育成と具体的な取組みは、即時振込の導入を後押しするものである。即時振込の範囲や具体的な導入時期、さらにはサービスの具体的な内容やシステム構成については、CPMIメンバー国・地域間で区々となっている。これは、各国・地域の置かれた環境の違いやニーズによっ

て、具体的な導入の動きが異なる可能性を示唆するものである。

作業部会は、即時振込を取り巻くリスクが適切に管理されれば、こうしたサービスの提供が様々な経済主体や社会全体にとって有益であるとの見方を示した。

まず、最終顧客の視点からみて最も明らかなメリットとは、時限性の高い振込をいつでもどこでも完了することができることである。それ以外にも、即時振込には、最終顧客に対して幅広いメリット（そのうちの多くは、即時振込特有のものとは言えないかもしれないが）をもたらす可能性がある。また、即時振込を実現するにあたっては、新しい金融インフラを構築する必要があり、こうしたインフラは、潜在的なメリットを念頭に置いて構築されることが多い。その結果、即時振込の導入は、新たなサービスの拡充や付加価値の高いサービスにつながる可能性がある。全体として、即時振込がもたらす決済のスピードと継続的なサービスの利用、さらにはこれらのサービスに付随する追加的な機能は、モバイル端末の拡がりといった、技術の急速な進歩を受けた最終顧客の新たな期待や新サービスへの要求水準を満たす可能性がある。これらを踏まえると、即時振込は、長い目でみた決済システムの近代化にとって、戦略的な重要性を持つものと捉えることができる。

一般に、即時振込は過去の CPMI 報告書が取り上げているリテール決済に関連するリスクのほかに、新たなリスクを生み出すとは言えない。しかしながら、即時振込によって、幾つかのリスクが増幅される可能性がある点には留意する必要がある。即時振込に伴うリスクの積み上がりがあるとするれば、適切かつ効果的に対処されなければならない。特に留意すべき分野としては、PSP 間の決済を特定の時限に延期している場合に PSP 間で発生し得るリスクを管理することが挙げられる。即時振込は受取人にファイナリティのある資金を即時に入金することから、PSP 間の決済延期は、受取人側の PSP から支払人側の PSP に対する信用供与の拡大につながるためである。このような PSP 間の決済延期に伴う信用リスクを緩和するために、様々な対策が考えられ、幾つかの即時振込の事例では、こうしたリスクを回避するために PSP 間での決済をリアルタイムで行うこととしている。

最終顧客の観点からみると、即時振込の導入によって、将来的にリテール決済をより早くかつファイナリティのある形で行えるような柔軟性を確保できる可能性がある。システム設計や PSP 次第では、社会全体にこうした将来性が拡がることになり、そうなることによって、新たな可能性やリスク、さらには権利、

義務、消費者保護といった点に関する透明性の確保や教育の必要性が生じるかもしれない。幾つかの国・地域では、即時振込の導入により、情報セキュリティの適切性の検証、不正防止のための仕組み、消費者保護に関する枠組みが必要となるかもしれない。

即時振込の実現に向けては、多様な主体を関与させることを含め、困難な利害調整が求められる。即時振込の提供に当たっては、単一または複数のスキームの下で、幾つかの競争的かつ相互運用性のあるシステムが用いられるケースから、様々なビジネスモデルの下で生じる多様な決済を単一のインフラが担う、より集中的なアプローチまで幅広いモデルの中から検討されるべきである。こうした複雑性や、即時振込の持つ戦略的な重要性に照らすと、幾つかの重要な論点が浮上する。

第一に、同じ国・地域内で多くの PSP が協調することによって、PSP 間での相互接続を実現したり、既存ないし新規の決済システム間の相互運用性を実現し、その結果、最終顧客のネットワークを拡大することができる可能性がある。より広範に最終顧客を取込むことによって、ネットワーク効果を高めることができ、その結果、即時振込の導入が成功する可能性が高まる。

第二に、即時振込を実現するためのコストは短期的に発生する一方で、PSP にとっての潜在的なメリットは長期間に分散され、かつこれを定量化するのは難しい。このため、PSP や他の関係主体は、長期的な視野に立って、即時振込の潜在的なメリットをしっかりと評価することが望ましい。例えば、即時振込で提供する機能を改善したり、顧客のニーズを汲み取ること、さらには即時振込を提供するプラットフォームやその機能に基づいて、将来的に、さらなる革新への展望を描くといったことが考えられる。さらに、こうしたサービスの提供には長期的な視野が必要であることを十分に勘案した上で導入する、といった戦略的な視点を持つことも望まれる。

このように、即時振込の実現には困難が伴うが、複数の国・地域を跨いで即時振込を実現しようとした場合にはさらに困難さが増す。こうした場合には、協調された手順やルールを採用すると共に、技術・運用面での標準化を図ることによって、複数の国・地域における即時振込間の相互運用性を向上させることができよう。

中央銀行と他の当局は、金融インフラの安全性と効率性を維持・向上させるこ

とや、最終顧客のニーズや期待に応えるといった公共政策的な観点から、決済システムの近代化を後押ししていく上で重要な役割を果たす。特に中央銀行は、これらの政策目的を推進する観点から、変革を促すための触媒（カタリスト）となるという伝統的な役割に加え、決済システムの運営者かつオーバーサイトを行う主体として、即時振込の導入に向けて貢献していくことができる。RTGSシステムの運営者として、かつそれ以外の決済サービスの提供者としての中央銀行の役割は特に重要である。仮に、中央銀行が、即時振込システムの運営に直接的に携わっていない場合でも、(RTGS システムやそれ以外の決済サービスを通じた) 決済サービスの提供は、即時振込の実現に向けて重要である。中央銀行は、このような視点から自らの役割を認識し、長期的にみた場合、安全かつ効率的な即時振込の構築を促していくためには、決済サービスにどのような改善を加えるべきか検討する必要がある。さらに中央銀行は、金融システムの安定、金融政策、現金等の他の決済手段に対する潜在的な影響という観点から、即時振込のインプリケーションを検討する必要がある。こうしたインプリケーションは、即時振込が定着することによって明らかになっていくであろう。

## 2. 即時振込：主な定義とコンセプト

### 2. 1 定義

#### 即時振込の定義

- 現金を用いない伝統的なリテール決済では、支払依頼や送金処理は、特定の時間に限定され、受取人への着金は支払人の口座から該当資金が引き落とされてから1日または数日かかっていた（クロスボーダー送金の場合は数週間かかることもある）。
- 即時振込は、伝統的なリテール決済におけるこの2つの制約（スピードと継続的なサービスの利用<アベイラビリティ>）を克服しようとするものである。
- 即時振込とは、受取人に対する振込電文の送信と資金のアベイラビリティ（着金）が、①リアルタイムないしほぼリアルタイムで行われ、かつ、②1週間のうちできるだけ7日間に亘ってほぼ24時間（24/7）利用できるような決済サービス、と定義することができる。

## 伝統的な決済と比較した即時振込の清算・決済

- 本報告書における即時振込の定義は、最終顧客<sup>1</sup>の立場からのスピード（すなわち、迅速な着金）および継続的なサービス利用（アベイラビリティ）に焦点を当てている。しかしながら、現金を用いないリテール決済では、顧客間の振込は、決済サービス提供者（payment service providers, PSP）を通じて行われる。
- 本報告書において PSP とは、大まかに、決済サービスを最終顧客に提供するあらゆる主体と定義する。多くの場合、PSP は、顧客に口座を提供する銀行やその他の金融機関を指す。ただし、即時振込の処理には、多様なノンバンクが関与し、いくつかの即時振込ではノンバンクが PSP となり得る（例えば、欧州における決済機関や電子マネー取扱機関）。

### 2. 2 即時振込における重要な追加的特徴

- 即時振込の導入には、即時振込の2つの特徴（即時着金と継続的なサービス利用）に加えて、他の重要な特徴も含まれることが多い。これらの特徴は、いくつか重複する部分もあるが、最終顧客にインプリケーションを持つものと、PSP およびシステム運営者にインプリケーションを持つものに区分することができる。

#### 最終顧客に関連する特徴

- 各国・地域における即時振込の導入事例をみると、最終顧客が即時振込のメリットを深く享受するためには、多様な要素が必要であることが理解できる。本報告書が定義する即時振込においては、本質的な要素ではないが、即時振込の導入においては、スピードの向上と継続的なサービス利用だけでは即時振込による広範囲なメリットをもたらすことはできないことから、こうした要素は過小評価されるべきではない。

#### 即時振込のカバレッジ

- 即時振込の利便性は、強力なネットワーク効果を伴う他の業界と同様に、送金可能なユーザーがどの程度いるかによって変わってくる。各国・地域で導入されている多くの即時振込は、国内・地域全域（またはほぼ全域）にサービスを提供することを目指している。多くの顧客を獲得できるかどうかは、①個別の PSP が即時振込スキームに参加するかどうかの判断、②即時振込システムへの PSP の参加要件、③即時振込を提供する PSP に決済

---

<sup>1</sup> 最終顧客には、個人、中小企業、企業、および政府機関が含まれる。

口座を有し、当該サービスを実際に利用する人口の割合、④異なる即時振込システム間の相互運用性等によって決まる。

- 広範な PSP が参加するオープンなシステムは、PSP の顧客同士をつなぐことにより、結果的に広範なカバレッジを有する即時振込を提供できる可能性がある。反対に、個別の PSP のみが参加するクローズドなシステムでは、支払人・受取人がその PSP の顧客となり、口座残高を維持する必要があることから、カバレッジが狭くなる場合が多い。もっとも、クローズドなシステムであっても多数の顧客が利用している場合には、カバレッジの広いサービスを提供することが可能<sup>2</sup>。
- カバレッジの広いサービスを提供しているかどうかは、即時振込に参加している PSP の割合、またはそれらの PSP が提供する決済口座のシェアによって判定できる。カバレッジの広いサービスを提供することにより、広範囲な最終顧客のネットワークを実現できるが、実際に最終顧客が当該サービスを利用するかどうかまでは保証されない。最終顧客がサービスを利用するかどうかの判断は、サービスのカバレッジに加えて、自身にとって、即時振込が魅力的かどうか依存し、それが最終的な即時振込ネットワークの規模を決定づける。更に言えば、PSP の顧客のカバレッジやその結果としての最終顧客のネットワークは不変ではない。PSP による参加の判断や、最終顧客による PSP の選択は時間と共に変化し得る。
- カバレッジは、クロスボーダーの観点からも検討する必要がある。ある国・地域の最終顧客は、別の国・地域の最終顧客への送金を希望するかもしれない。いくつかの地域的な取組み、例えば、欧州の即時振込「instant payments」は、クロスボーダーの観点から検討が行われている。もっとも、即時振込の取組みは、通常、国内振込のニーズに対応している。今後、こうした取組みが成熟または拡大していけば、即時振込が地域的またはグローバルな取組みとして、国・地域を跨いで提供されることへの期待が高まるかもしれない。現在の即時振込の事例は国内に焦点を当てたものが多いが、将来的には、クロスボーダーの取組みは、重要な検討事項となる。

---

<sup>2</sup> 最終顧客によるモバイル通信サービスへのアクセス率は高いが、銀行口座へのアクセス率が低い幾つかの発展途上国では、通信会社が運営するクローズドなシステムが即時決済サービスを広範囲に提供している（例：ケニアの mPesa、エルサルバドル等の Tigo Money）。

新しい決済サービスの導入を成功させるために重要なポイントは、市場の中でどの程度カバレッジを拡大できるかである。即時振込を広く普及させるためには、即時振込のサービス提供範囲を迅速に拡大し、大半の口座保有者が資金の支払・受取を可能とすることである。

**イタリア** イタリアでは、最近、即時振込が導入されたものの、広く普及するに至っていない。多くの銀行（預金シェアの85%）が即時振込を提供しているが、実際の利用者や振込件数は低位に留まっている。

こうしたサービスを普及させるためには、宣伝活動が有効であることが証明されている。もっとも、イタリアの銀行によれば、サービス普及に向けた主な障壁の一つは、新サービスの魅力を顧客に理解してもらうことである。これは、既にインターネットや携帯通信を利用した効率的な電子決済サービスが普及しているイタリアのような国では特に難しいことである。また、振込を行う際の起動プロセスが簡単かつ便利であることは、即時振込の広範な普及、つまり、顧客がこれまでの振込手段から即時振込に移行することを促進するために重要である。イタリアでは、法律の枠組み上、様々な選択肢が許容されていることから、この点についてはPSPによって様々な対応がとられている。これまでのところ、起動プロセスが簡単であるほど、PSPの顧客に即時振込の利用が広がる速度は早い。

顧客の理解を促進するため、PSPによる宣伝活動が開始されており、即時振込を個人対企業（P2B）や個人対政府（P2G）の支払いにも拡大する近年の取組みは、サービスの利用を促すための重要なインセンティブとなっている。即時振込を提供するPSPは、近い将来、これらのサービスの利用は著しく増加すると確信している。

**英国** 2008年にFaster Payments Service（FPS）が導入された際は、ユビキタスであることが重要視されていた。英国は、特定の銀行へ口座が集中していることから、10の銀行がFPSに接続し、顧客に即時振込を提供することで比較的容易に銀行口座保有者の95%をカバーすることができた。

2010年初頭の時点で、FPSの直接参加者ではない400超のPSPは、FPSのサービスを提供していなかった。当時、これらのPSPは、即時振込を顧客に提供する積極的な理由が見出せずにいた。2011年末に資金決済期間をT+1に義務付ける決済サービス指令（Payment Services Directive：PSD）が施行されるまでは、

この 5%のカバレッジ・ギャップが継続したが、同指令に適合するため、すべての PSP が、間接参加（直接参加者が提供する即時振込や 24/7 のサービス稼働を必ずしも提供しない）形態により、FPS に対応可能となった。

**米国** Fed（連邦準備銀行）は、決済システムの改善に関する 2013 年の市中協議報告書<sup>3</sup>において、決済システムを通じて社会のより多くの構成員がつながることができれば、当該システムが互いにとってより魅力あるものとなるため、ユビキタスな決済システムが最も公共の利益に資すると明示した。ユビキタスを実現する上での課題は決済システム間の協調である。米国では、決済システム業界の規模が大きいことから、特に困難を伴う。

変革に向けた触媒（カタリスト）として、Fed は即時振込のためのタスクフォース（Faster Payments Task Force : FPTF）を設置した。FPTF の使命は、米国に安全、ユビキタス、迅速な決済（faster payments）を実現するための効果的なアプローチを特定することである。このため、FPTF は、効果的な faster payments のソリューションを評価するための有効性基準（effectiveness criteria）を策定した。同基準には、ユビキタスに関するものも含まれている。FPTF は、ユビキタスを「支払人がどんな相手にも送金できる、すべての口座にアクセス可能な決済システム」と定義しており、有効性基準におけるユビキタスに関する項目には、faster payments のソリューションがユビキタスかどうかを評価するためのいくつかの基準が設けられている。

### アクセスチャネルおよび端末

- 継続的なサービスの利用（いつでも支払・受取ができること）は、個人や企業が簡単に利用できるアクセスチャネルや端末を通じて支払を行うことができない限り、有用にはならない。そうした支払方法は、「いつでも」だけでなく、「どこでも／どんな方法でも」支払いを行うことを可能とする。特に、アクセス端末としてのコンピューターや携帯電話、およびアクセスチャネルとしてのインターネットは、即時振込における最終顧客と PSP 間の通信に適している。継続的な関係のない単発の個人間（P2P）または個人対企業（P2B）の振込などのユースケースでは、モバイル端末とインターネットの利用による利点が多い。

<sup>3</sup> The Federal Reserve Banks, “Payment System Improvement – Public Consultation Paper,” September 10, 2013.

Current access channels					Table 2
Country	Implementation	Online <sup>1</sup>	Mobile <sup>2</sup>	Physical channels <sup>3</sup>	Other
Korea	EBS	✓	✓		IVR <sup>4</sup>
South Africa	RTC	✓	✓	✓	
Korea	CD/ATM System			✓	
United Kingdom	FPS	✓	✓	✓	Phone
China	IBPS	✓	✓	✓	
India	IMPS	✓	✓	✓	IVR <sup>4</sup>
Sweden	BiR/Swish		✓		
Turkey	BKM Express		✓		
Italy	Jiffy	✓	✓		
Singapore	FAST	✓	✓	✓	
Switzerland	Twint		✓		
Mexico	SPEI	✓	✓ <sup>5</sup>	✓ <sup>6</sup>	

<sup>1</sup> Online includes traditional, often static home or office computer devices that access online banking services via the internet. <sup>2</sup> Mobile includes mobile banking, mobile wallets and mobile payments, which can be made using SMS, USSDs or apps. <sup>3</sup> Physical channels include, for instance, bank branches, ATMs and banking agents. <sup>4</sup> Interactive Voice Response via a mobile and/or telephone. <sup>5</sup> Not applicable to mobile wallets. <sup>6</sup> Bank branches, and one bank ATM operator allows its own customers to initiate SPEI transactions.

- 即時振込の導入における他の要素と同様に、アクセスチャネルは時間と共に変化し得る。上記 Table 2 は、即時振込のアクセスチャネルとして現時点で提供されているものを挙げているが、最終顧客のニーズに応じて PSP やシステム運営者がサービスの提供内容を変更し、追加的なアクセスチャネルが導入される可能性もある。例えば、メキシコの即時振込サービス「SPEI」は、過去 10 年の間にアクセスチャネルを拡大し、モバイルバンキングを追加した。同様に、アクセスチャネルをモバイルに限定して提供された即時振込も、追加的なアクセスチャネルを取り込むことができる。例えば、インドの即時振込サービス「IMPS」は、モバイルバンキングを唯一のチャネルとして開始したが、その後チャネルを拡大し、インターネットバンキング、ATM、銀行の支店窓口を追加した。

## ユースケース

- 最終顧客にとって即時振込が魅力のあるものとなるかは、即時振込の導入によって可能となる多様なユースケース次第である。これらのユースケースは、送金上限額、アクセスチャネル・端末やカバレッジ（即時振込全体のカバレッジや最終顧客の種類毎のカバレッジ）など、それぞれの即時振込毎の特徴によって決まる。更に、様々なユースケースが生まれるかどうかは、他の決済手段と比較した即時振込のサービス内容と料金体系、また、最終顧客が様々なシチュエーションにおいて、送金スピードと継続的なサービス利用（アベイラビリティ）にどれほどの価値を置くかに左右される。

- 既に実現されている多くの即時振込では、現金や小切手の代替利用を反映して、個人間（P2P）決済を主なユースケースとしている。スウェーデンの即時振込サービス「BiR/Swish」やトルコの「BKM Express」は、P2Pを主なユースケースとしている。一方、中国の「IBPS」や南アフリカの「RTC」は、個人対企業（P2B）、企業間（B2B）や企業対個人（B2P）など広範なユースケースを対象としている。シンガポールの「FAST」やサウジアラビアの「FR-ACH」は、即時振込が既存の（legacy）決済手段を代替できる可能性があると予想する。更に、最終顧客が即時振込に親しみ、PSPが顧客の追加的な決済ニーズに応じて改革を行うことにより、潜在的なユースケースは時間と共に拡大する可能性がある<sup>4</sup>。ユースケースの拡大は、最終顧客とPSPの双方が即時振込の潜在的なメリットを実感するために重要である。

### 決済手段

- 即時振込を支える決済手段の種類は、上述したユースケースと密接かつ相互に関係する。即時振込は、原理的に、口座振込、口座引落、クレジット／デビットカードや電子マネーなど、様々な決済手段に基づいて構築され得る。もっとも、既に実現している多くの即時振込は、口座振込に基づいている。これは、即時振込が個人間（P2P）決済を重視していることによるものかもしれない。というのは、口座振込は個人間の単発の支払いを行うための基本的な手段であるためである。数少ない例として、中国の「IBPS」やサウジアラビアの「FR-ACH」は、即時の口座引落も提供している。広範なユースケースを取込み、伝統的な決済サービスを代替することを目的とした即時振込を導入する場合、基本的な口座振込から徐々に決済手段の種類を拡大し、P2BやB2B決済にも適した決済手段を追加することが期待され得る<sup>5</sup>。
- クレジット／デビットカード決済は、支払人・受取人のPSP間の即時通信が行われ、支払人の口座への記録が行われる（例えば、デビットカード取引における支払人の口座からの即時引落）ことから、カード保有者の立場からは、カードを用いた支払（特に、利用者の自己資金を利用するデビッ

<sup>4</sup> 例えば、スウェーデンの「BiR/Swish」は、一部の店頭（POS）取引を含むP2B決済に対応するため、サービスを拡大した。

<sup>5</sup> 英国の「Zapp」は、受取人（例えば、店舗）が取引情報を支払人（例えば、顧客）に送り、それを用いて支払人が即時振込を行い支払を完了する「決済のリクエスト」機能を開発。当該機能は、口座振込に基づく即時振込を店頭（POS）決済で利用するため、口座引落やカード決済のいくつかの機能を真似たもの。

トカード)は、即時振込と類似する。しかしながら、カード決済は、受取人(例えば、店舗)の口座に即時にファイナリティのある形で入金されないことから、本報告書でいう即時振込の定義には当てはまらない。もっとも、原理的には、トルコの「BKM Express」のように、カード決済に基づいて即時振込スキームを構築することは可能である<sup>6</sup>。

### 付加価値サービスおよびサービスの向上

- スピードおよび継続的なサービスの利用(アベイラビリティ)は、キャッシュフローおよび流動性管理の改善、または迅速かつ簡便な消込作業など、支払人・受取人にメリットをもたらす。これらのメリットは、3. 即時振込の発展を促す要因および5. 即時振込のメリットで詳しく述べている。最終顧客がこれらのメリットを享受するためには、即時振込の特徴であるスピードとアベイラビリティに加えて、いくつかの追加的なサービスと一緒に提供されることが多い。このような付加価値サービスの事例の一つとして、即時振込の振込電文に追加的な情報を付記することを可能とすることにより、振込電文と電子的な消込作業を連動させ、取引記録の作成作業を合理化することが挙げられる。他の事例については、3. で詳述する。
- 新たな技術やサービスは、即時振込を活用して、未だ市場に提供されていないような決済、銀行業務や情報サービスを実現し得る。PSP や他のサービス提供者が最終顧客のニーズに対応し、付加価値サービスの提供やイノベーションを行うための十分な柔軟性を提供するため、即時振込には、適切な電文フォーマットや技術標準を採用することが重要となる。

### PSP およびシステム運営者に関連する特徴

- 即時振込における様々な特徴は、PSP やシステム運営者にインプリケーションを持つ。実現済みの即時振込を跨いだ側面としては、①PSP 間の決済方法、②即時振込システムまたはスキームの開放性の程度、③国内またはクロスボーダー送金への対応、④新システムの開発または既存システムの活用の4点が挙げられる。

### 即時振込システムまたはスキームの開放性

- 即時振込の最もシンプルな導入方法は、単一のPSPが自身の顧客間の取引を処理することである。こうした枠組みでは、単一のPSPの元帳上での入

---

<sup>6</sup> BKM Express は、トルコのカード取引のスイッチング・清算・決済を行う BKM が運営する即時振込サービス。参加者である PSP が発行するクレジット/デビットカードを保有する個人であれば、誰でも即時振込を行える。

金・引落で決済が完了するため、資金の移転はシンプルである。2. 2で述べたように、このようなシステムはクローズドシステム（またはクローズド・ループ・システム）と呼ばれる。銀行業界においては、同じ銀行に口座を持つ支払人と受取人間で行われる「オンアス（on-us）」取引を利用した仕組みと言われる。対照的に、オープンシステム／スキームは、顧客に決済サービスを提供する多様かつ複数の PSP から成る。このようなシステム／スキームでは、PSP 間の情報伝達や清算・決済のために必要な規則・手順を定める必要がある。

- 即時振込の特徴を有するクローズドなシステムは、稼働してしばらく経つものもあるが、効率性、金融／オペレーショナル・リスク、中央銀行にとっての課題に関し、オープンシステムが惹起するような問題は生じていない。こうした理由から、本報告書はオープンなシステムに焦点を当てる。もっとも、原則として、クローズドシステムは即時振込の基本的な要件を満たすことができ、消費者保護に関する問題など、オープンシステムが抱える特定の問題が生じ得る。
- オープンシステムは、採用する参加者要件（例えば、参加者の種類に基づくリスク・プロファイル、参加者の事務処理水準）によって異なってくる。参加者を銀行に限定するシステムがある一方、免許を受けたノンバンクである PSP の参加を認めるシステムもある。また、即時振込の中には、階層化による参加形態（間接参加者である PSP が清算・決済システムに直接のアクセスを持たず、即時振込の実行は直接参加者である PSP に委託する）を採用する場合もある。
- Table 4 で示されているように、CPMI メンバー国・地域で導入されている即時振込システムの参加形態は、各国・地域毎に異なる。すべての国・地域において銀行（即ち、預金取扱機関）は参加者に含まれているが、清算・決済システムへの銀行の参加形態（直接／間接）は様々な組み合わせで行われている。また、ノンバンクによる参加を認めている例もあり、決済システムへは間接参加であるものの、清算システムには直接または間接参加を認めているケースもある<sup>7</sup>。

---

<sup>7</sup> メキシコの「SPEI」は、例外的に、ノンバンクに清算・決済システム両方への参加を認めている。

Participation arrangements for clearing and settlement <sup>1</sup>								Table 4
Country	Implementation	Banks				Non-banks		
Participation in clearing		Direct	Direct	Indirect	Indirect	Direct	Indirect	
Participation in settlement		Direct	Indirect	Direct	Indirect	Indirect	Indirect	
Korea	EBS	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
South Africa	RTC	✓						
Korea	CD/ATM System	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
United Kingdom	FPS	✓			✓		✓	
China	IBPS	✓			✓			
India	IMPS	✓			✓	✓	✓	
Sweden	BiR/Swish	✓	✓			✓		
Turkey	BKM Express	✓						
Italy	Jiffy	✓	✓	✓	✓		✓	
Singapore	FAST	✓						
Switzerland	Twint	✓						
Mexico	SPEI	✓						

<sup>1</sup> For the purposes of this table, the term "banks" is used to refer to banks and other financial institutions that accept deposits. The term "non-banks" is used to refer to any entity involved in the provision of retail payment services whose main business is not related to taking deposits from the public and using these deposits to make loans.

### クロスボーダー送金への対応

- 先述した通り、即時振込の導入は、その国・地域によって、国内振込に限定されるか、国際的な取組みになるかが決まる。こうした特徴は、最終顧客にとってインプリケーションを持つものだが、同時に PSP やシステム運営者にも重要なインプリケーションをもたらす。
- 特定のクローズドシステムは、一定の条件下において、即時振込の特徴を持つクロスボーダー送金を提供することができる。単一の PSP でも、クロスボーダー送金を実現することができるが、クローズドシステムでは、他の部分（例えば、カバレッジ）でその利用が限定され得る<sup>8</sup>。
- 国内を主体とした即時振込の枠組みは、PSP 間をリンクする単一または限られた数のオープンなシステムに基づいている。複数の国・地域を跨ぐ即時振込を提供するためには、国際的なシステム、または、相互に運用可能な各国・地域のシステムが必要となる。これらの取組みは、新しいスキ-

<sup>8</sup> CPMI 報告書「デジタル通貨」（2015 年 11 月）で分析されたように、分散型元帳に基づくデジタル通貨は、国境を越えた価値の移転を可能とする。デジタル通貨はその実装や利用において課題に直面し得るが、国境を越えた価値の移転を可能とする機能は、より伝統的な即時振込システム類似のスピードおよびアベイラビリティを提供することができるかもしれない。

ムの導入や新システムの構築、または、既存のスキームおよびシステム間の相互接続により実現できる。国際的な技術／業務標準を早期に特定・利用することで、将来的に、システム間の相互接続が促進される<sup>9</sup>。国境を跨ぐ取組みでは、異なる通貨同士の交換や決済についても検討を行う必要がある。

- SEPA 圏内で検討されている即時振込の導入に向けた試みは、ユーロ建て決済を対象としており、異なる通貨間の決済にかかる複雑さを伴わないため、国・地域を跨ぐ即時振込の代表事例とはならない。

### 3. 即時振込の発展

- CPMI メンバー国・地域における即時振込の導入、およびその加速度的な普及は、即時振込に関する需要と供給の重要な進展を表している。これを踏まえ、中央銀行、他の関係当局および決済業界の関係者は、即時振込の発展に高い関心を有しており、様々な方法でその発展に関与している。ある場合には、中央銀行や他の当局は、即時振込の導入に向けた取組みの始動・推進に積極的に関与している。同時に、即時振込の導入を決定付ける様々な重要事項を踏まえて、CPMI メンバー国・地域において、その形態や導入時期は異なっている。本章は、即時振込の導入を促進または阻害する、需要と供給面に関する主要な事項を特定・分析する。

#### 3. 1 決済システム全体における即時振込の位置づけ

- 既存の決済手段は、即時振込と比較してスピードと継続的なサービスの利用（アベイラビリティ）に関して明確な違いはあるが、最終顧客にとっての送金スピードと利便性が重要であることを示している。歴史的には、現金決済は、対面取引に限られるものの、受取人への資金の移転をいつでも即時に行えることから、即時決済の最も重要な例であり続けてきた。RTGS システムでは、システムに参加する PSP 間の迅速な決済が可能となる。もともと、一般に RTGS システムの稼働時間は限定されており、最終顧客への即時入金可否は、システムのルールや各種規則、銀行実務によって決まる。クレジット／デビットカードは、いつでも対面・遠隔地間の取引を可能とし、PSP 間の迅速な決済情報の交換も行われるが、一般に受取人

---

<sup>9</sup> 近年の即時振込システムへの ISO20022 メッセージ電文の採用は、注目すべき事例である。2015 年、ISO20022 の登録管理グループ（Registration Management Group, RMG）は、クロスボーダー機能も視野に入れた即時振込システムへの ISO20022 の採用に向けた調和作業を行うことを目的とし、Real-Time Payments Group を発足した。

への即時入金は行われず、また、カード決済を受け入れる最終顧客の種類は限られている。同じ PSP の最終顧客同士（例えば、同じ銀行に口座を有する者同士）では、PSP の元帳上の入金・引落により、即時振込が可能な場合もあるが、このような即時振込の機能は他の PSP に口座を有する取引相手には利用できない。また、CPMI メンバー国・地域の中には、小切手やバッチ処理による電子決済といった既存の決済システムにおいて、PSP 間の決済の早期化または時点決済の複数回化、小切手の電子イメージ化などの手順変更により、サービスを向上している例もある。もっとも、既存の決済システムの改善は、概して、即時振込で定義するようなスピードや継続的なサービスの提供はもたらさない。

- こうした既存の決済手段における制約は、CPMI メンバー国・地域が、本報告書で定義するような即時振込を提供するシステムやスキームをこれまで有してこなかったことを示している。その結果、新しいシステムやスキームの構築、または、既存のシステムを活用する必要性が生じ、即時振込の導入にとって大きな障壁となってきた。
- CPMI メンバー国・地域の中には、即時振込の幾つかの機能を備えたリテール決済システムを10年以上提供している先もあるという事実は、重要なポイントである。こうしたシステムでは、標準的な業務時間外では即時振込が行えないなど、近年導入された即時振込システムに比べ、サービスに制約がある。最終顧客間においてサービス利用時間が長くかつ迅速な決済を可能とするため、新システムの構築、または既存のシステムが更改された例もある。こうした初期の事例を見ると、各国・地域固有の事情が即時振込を導入すべきかどうか、その対象範囲や導入時期に影響を及ぼすことが分かる。CPMI メンバー国・地域では即時振込の導入が進んでいるが、次章で紹介する様々な要因、異なる外部環境およびニーズは、即時振込の対象範囲や導入時期、即時振込を導入すべきか否かの判断に影響を与え続ける。

### 3. 2 即時振込の推進要因としての情報技術の進歩

- 過去の CPSS および CPMI の報告書において分析された通り、技術の進歩は、リテール決済のイノベーションにとって主要な外部要因の一つである。即時振込に関して言えば、通信およびコンピューター技術の進歩がコストを削減し、市場の需要と供給の両方を変化させたことにより、即時振込の提供・利用が次第に発展してきた。

- 一般に、ある単一の技術的イノベーションだけが即時振込を導入する背景にあるとは言えない。BOX C で述べるように、特定の事例においてはモバイル通信およびコンピューター技術の出現が即時振込の普及に大きく寄与しているが、即時振込とモバイル技術は、必然的または独占的にリンクするものではない。代わりに、即時振込の実現・維持には、新しい技術の一般的な利用のし易さやコストに加えて、最終顧客、PSP およびシステム運営者にとって必要となる情報技術への継続的な投資を必要とする。CPMI メンバー国・地域の中には、そうした投資により、即時振込のシステムやスキームの構築が、国内の幅広い決済システムの改革に向けた次のステップにつながっている例もある。

#### 即時振込ニーズにおけるモバイル端末の特別な役割

BOX C

モバイルを利用する際の最終顧客の期待（つまり、いつでもどこでも誰とでも即時にやり取りができる特性）は、決済の分野にも徐々に拡大してきた。事実、近年の多くの即時振込は、モバイル技術と結びついている。モバイル技術を通してのみ、即時振込が提供されている国・地域もある。いくつかの即時振込サービスでは、サービスの導入・利用を促進するため、最終顧客が冗長かつ秘匿性のある口座情報を交換・入力することなくサービスを利用できるように、銀行口座と携帯電話番号をリンクさせている。

**インド** インドでは、10 億台以上の携帯電話が利用されている。この大規模なモバイル市場を背景に、インドの即時振込サービス「IMPS」の利用を促進するため、多くの PSP はモバイル決済のアプリを用いて、銀行口座やモバイル・ウォレットの口座などの決済手段と携帯電話番号を紐づけている。また、スマートフォン端末を保有していない顧客を取り込むため、国内のすべての通信会社を相互に接続する、USSD チャネルに基づく相互運用可能なプラットフォームも導入した。電話回線の加入者は、「\*99#」を押すだけで個人間（P2P）振込を行うための IMPS サービスにつながるができる。

また、現在、P2P 決済に加えて、個人対企業（小売業）の決済にも運用可能な UPI（Unified Payment Interface）システムが開発されている。この UPI により、サービス・プロバイダーが提供するアプリを通じて、顧客の銀行口座と携帯電話番号の紐づけや、資金の支払・受取に利用する仮想アドレスの取得が可能となる。

**スウェーデン** 即時振込においてモバイル端末が重要な役割を果たす例として、「Swish」サービスが挙げられる。Swish とその基盤インフラとなる「BiR」

は 2010 年に稼働を開始した。Swish がサービスを開始する頃にはスマートフォンが広範に普及しているとの予想に基づき、検討の初期段階から、Swish はスマートフォンを中心にサービス構築を行うことが決定された。Swish の利用者は、携帯電話番号を銀行口座に紐づける。

Swish を利用した振込を行う場合には、支払人は、直接またはスマートフォンの連絡帳を利用して受取人の携帯電話番号を入力し、Swish に接続された Mobile Bank ID アプリを通じて振込を承認する。支払人および受取人は、Swish のアプリを通じて振込の進捗状況に関する通知を受け取る。

**英国** 英国の即時振込サービス「Faster Payments」が開始されてから、英国のスマートフォン利用率は着実に増加した。最近の調査では、英国の 60～70% の成人がスマートフォンを利用しており、モバイルバンキングのアプリをダウンロードし、利用している割合も増えている。こうした消費者行動の変化は、モバイル端末を用いた伝統的な業務時間外の Faster Payments 利用件数の大幅な増加をもたらした。

スマートフォンを用いた Faster Payments の利用と同様に、2014 年に開始した「Paym」では、支払人が受取人の口座番号を知らなくても（代わりに、受取人の携帯電話番号を利用して）Faster Payments を利用できるように顧客利便性が改善された。支払人は、直接またはスマートフォンの連絡帳を利用して受取人の携帯電話番号を入力する。PSP は、携帯電話番号を用いて、中央インフラに支払人名や振込に必要な情報を問い合わせる。支払人には、PSP から受取人の氏名が還元され（氏名以外の振込情報は還元されない）、支払人はこの時点で振込の承認をする。消費者による企業への支払時に Faster Payments を利用できるような、既存の銀行のソフトウェアと接続可能なモバイル・アプリの開発も行われている。これにより、スマートフォンや NFC（非接触通信）を利用した店頭支払も可能となる。

## 情報技術と即時振込ニーズ

- 技術的なイノベーションは、最終顧客の多くの行動を劇的に変化させた。コンピューター、広範な通信ネットワーク、情報セキュリティ、高機能なモバイル端末によりもたらされた接続性と機能性により、最終顧客は、メッセージの交換、注文の送信、デジタルコンテンツの取得、その他多様な活動をリアルタイムで行うことができる。更に、こうしたテクノロジーはほとんど 24 時間利用可能であることから、最終顧客は日中・夜間を問わず、いつでも即時サービスを利用できる。手紙の郵送は、配達に数日かか

っていたが、今や、最終顧客は、電子メール、インスタント・メッセージや SNS により、時間や場所を気にすることなく、数秒かつ安価にメッセージの送受信を行うことができる。このような発展は、先進国と発展途上国の両方において、多様な方法でみられる世界規模の現象である。

- 他の分野において最終顧客の行動を変えてきたような類似の技術進歩は、即時振込のニーズにも影響を与えてきたかもしれない。CPSS の報告書「リテール決済の分野におけるイノベーション<sup>10</sup>」において説明されているように、リテール決済のイノベーションの裏には、技術進歩に基づく最終顧客の行動の変化がある。こうした技術進歩のみが、即時振込へのニーズに影響を及ぼす訳ではないが、情報技術の進歩は、あらゆる方法で即時振込のニーズに影響を与えてきた。
- まず、技術的なイノベーションは、即時振込の導入・利用にかかる最終顧客のコストを削減し、即時振込を普及させるために必要な数の最終顧客（クリティカル・マス）を獲得できる可能性を高めた。技術の進歩は、コンピューターや携帯電話端末のコストを削減した。現在、多くの最終顧客は、即時振込を行うことができる携帯電話やその他のモバイル端末を保有しており、これにより、最終顧客が即時振込を始める際のコストが削減された。即時振込において、銀行窓口など、顧客にとって利便性の劣るチャネルではなく、他の目的のために利用されている端末やチャネルを利用できることは、最終顧客が即時振込を利用する際のコストを引き下げることにつながる。
- 次に、最終顧客の様々な体験を変えてきた技術的なイノベーションは、振込のスピードと利便性に対する最終顧客の期待をも変化させ、即時振込のニーズを高めた。電子メールやデジタルコンテンツ（例えば、音楽、映画、画像）を時間を問わず即座に送受信するといった体験は、最終顧客（特に、金融取引においても即時かつ柔軟なコミュニケーションが自然体であるはまると考えるような若い世代）の期待を抜本的に転換した。同じように、最終顧客は、振込サービスにおいても、他の経験と同様のスピードとアベイラビリティを求めるかもしれない。

### 情報技術と即時振込の提供

- 技術進歩は、即時振込の提供コストを削減し、その導入を支えてきた。通信技術の進歩は、最終顧客と PSP 間のやり取りを促進し、最終顧客に対

---

<sup>10</sup> CPSS, “Innovations in retail payments,” May 2012.

して、リアルタイムかつ継続的なサービス提供を可能とする。また、PSP間やインフラ提供者とその参加者間の即時かつ継続的な通信も、情報技術の進歩により可能となってきた。

- 通信・コンピューター技術の進歩は、決済システムの提供者に対し、即時振込の導入を超えたインプリケーションをもたらす。実際に、即時振込以外の決済システムの発展においても、即時振込で利用されているものと同様の情報技術を基盤としている。例えば、分散型元帳やブロックチェーン技術などの金融技術（例えば、フィンテック）にかかわる企業や市場の発展は、決済やその他の金融サービスの提供に必要となる情報技術をもたらす<sup>11</sup>。
- 本セクションの冒頭で述べたように、即時振込を導入するという決断は、即時振込に対して特別に適用されるイノベーションに依るというよりも、これまで継続的に行われてきた情報技術への投資に依るものであるかもしれない。

#### 即時振込と情報技術の活用による決済システム向上の機会

- 民間セクターの見地からは、PSPは、即時振込に対応する情報技術を応用することで、最終顧客に対するサービスを改善できるかもしれない。漸進的な変化を必要とする既存の決済サービスへの投資とは異なり、即時振込への情報技術の活用により、PSPは、高度に現代化されたサービスを提供することが可能となる。また、Box Dで述べるように、他のサービスと組み合わせることが可能であるという即時振込の特徴は、サービスの向上や付加価値サービスを通じて、個別のPSPが顧客に対して高度なサービスを提供するために、即時振込へ投資する機会を与えるかもしれない。

#### 即時振込におけるサービス高度化と付加価値サービス

BOX D

即時振込の導入においては、スピードと継続的なサービスの利用（アベイラビリティ）に加えて、追加的な機能を取込む場合がある。例えば、いくつかの即時振込システムでは、振込情報に追加的なデータを添付できる。振込電文に付加情報を添付できるようにすることで、企業の消込作業およびSTP処理を促進することができる。

一般に、こうしたサービスの高度化は、即時振込の機能を超えたイノベーショ

<sup>11</sup> CPMIは、フィンテックを含むデジタル・イノベーションの発展について研究するためのワーキング・グループを設置した。

ンに依ることから、その性質とインプリケーションを予測することは困難である。もっとも、多くの即時振込は、新たなシステムの構築を必要とすることから、そうしたシステムは、PSP が即時振込の機能および関連サービスを低コストで導入できるような設計とすることができる<sup>12</sup>。その結果、即時振込は、追加的なイノベーションの出発点を提供する。

現在提供中または開発中の高度化サービスおよび付加価値サービスは、以下の通り。

**オーストラリア** オーストラリアで構築中の即時振込サービス「NPP」は、①基本インフラ、②付加的（オーバーレイ）サービス、③即時決済サービスにより構成される。

- NPP のコア機能は、参加機関同士をつなぎ、決済・清算電文をやり取りするための中央ハブとなる基本インフラである。
- この基本インフラは、参加者が顧客に提供する様々なテーラーメイドの決済サービス（オーバーレイ・サービス）を行うための基盤となる。「Initial Convenience Service」と呼ばれる最初のオーバーレイ・サービスでは、最終顧客が携帯電話やタブレット、インターネットを使い、即時に口座間の資金の移転を可能とする計画となっている。

**メキシコ** メキシコ中銀は、ウェブサイトを通じ、メキシコの即時振込サービス「SPEI」の最終顧客向けに、無料でいくつかの高度な付加価値サービスを提供している。

- 取引追跡：SPEI の最終顧客は、以下の情報を用いて、振込の進捗状況を追跡することが可能。

①支払人および受取人の PSP、②振込日、③追跡番号（支払人が生成する 7 桁の問い合わせ番号、または支払人側の PSP が生成する 30 桁のアルファベットの追跡 ID）

- 電子的な振込証明書（CEP）：受取人側の銀行は、受取人の口座に入金が行われたことを証明する、電子署名の付いた振込証明書を生成しなければならない。SPEI の最終顧客は、以下の情報を用いて、CEP を取得することができる。

<sup>12</sup> 複数の商品やサービスを共同開発することにより、それぞれを別々に開発するよりも低コストとなる。即時振込と関連サービスの構築におけるサービスの高度化は、「範囲の経済」(economies of scope) の実例となり得る。

①振込日、②問い合わせ番号または銀行間の追跡 ID、③支払人および受取人側の銀行 ID、④受取人の口座番号、⑤振込金額

- CEP の承認：CEP に記載された電子署名の承認、CEP に記載された情報が受取人の PSP により提供されたものであること、関連の振込に関する情報が真正であることを承認するサービス。

**シンガポール** 2014 年、現金と小切手の削減というシンガポールの将来像の実現に向け、主要なシステムの一つとなるシンガポールの即時振込サービス「FAST」が開始された。即時振込の持つ決済エコシステムへの影響力は増していくことから、金融業界は、FAST を活用したサービスの高度化・開発を行う必要がある。その一つは、既存のシステムを活用した付加価値サービスを提供することである。

- FAST を用いた振込を行うためには、現状、支払人は受取人の口座番号を入力する必要がある。支払人の利便性を向上するため、シンガポール銀行協会（ABS）は、FAST に参加する PSP の顧客が受取人の電話番号、メールアドレス、SNS のアカウントや国民 ID 宛てに振込が行えるようなサービスを提供する予定。
- FAST の口座引落機能の新設は、小売企業に新たな可能性をもたらし得る。例えば、小売店と顧客の間で口座引落の契約が締結されると、顧客は、店頭（POS）において支払の起動を行う必要がなくなり、小売店は、商品を引渡すと同時に、FAST を通じて安全に資金を受け取ることができる。

- 社会的な見地からは、即時振込によって、決済システム全体において、情報技術の進歩が可能とする高度な決済機能を取込む機会が提供される。即時振込は、新興経済圏が今となっては廃れかかった技術を利用する中間的な時代を飛び越える（leap-frog）ことを可能とする。先進経済圏にとっては、既存システムの漸進的な変化に対応するための投資コストを削減し、それによって、決済システム全体にとって、より本質的かつ戦略的な改善に資源を集中する機会となり得る。もっとも、次のセクションで分析するように、各市場参加者は、即時振込の取組みによって生じる、自身にとってのコストとメリットを考慮しがちである。その結果、経済全体の改善に向けたコンセンサスは得られにくく、即時振込を広範に普及させるための協調は困難となる。そうした状況においては、公的な主体は、市場全体において協調が必要な問題を乗り越えるために、調整役・触媒（カタリスト）としての積極的な役割を担う。

### 3. 3 即時振込の導入に向けた阻害要因

- 即時振込が出現した背景には情報技術の進歩があるとしても、各国・地域における即時振込の導入の有無とその時期は、様々な課題によって左右される。一般には、初期投資を回収するための即時振込に対するニーズの見通しは、PSP およびシステム運営者のインセンティブを左右する。最終顧客と PSP による協調は、即時振込の導入を促進するが、そのような協調には、最終顧客と PSP の両方のレベルにおいて、様々な事情に基づく課題が存在する。

#### サービス提供者におけるコスト、ニーズおよびビジネス・ケース

##### コストおよびニーズに関する考察

- 3. 1 で述べた通り、即時振込を行うシステムや機能は、これまで多くの CPMI メンバー国・地域において存在してこなかった。その結果、即時振込の導入および運営は、PSP とシステム運営者に投資コストを生じさせる場合が多い。こうした投資コストには、通信や清算・決済インフラへの投資、PSP の内部システムを 24/7・即時（またはほぼ即時）振込のサービス提供に向けて改修する費用が含まれる。即時振込の導入にあたり、PSP には、最終顧客との即時かつ継続的な通信を促進するための更なる投資も求められるかもしれない。
- こうしたコストの規模は、多様な要素に左右される。特に、即時振込の実現に当たり既存のシステムをどの程度活用できるか、また、新たなシステム構築にかかる費用によって異なる<sup>13</sup>。送金指図を交換するネットワークなどの PSP 間の既存の通信手段や、コンピューターやモバイル端末などの PSP と最終顧客間の既存の通信手段は、即時振込に必要なアクセス・チャネルや端末を提供するための投資コストを軽減する。次のセクションで述べるように、PSP 間の協調・協力には様々な障壁がつきものである一方、共同システムの利用を可能とすることで、更なるコスト削減に寄与する。
- これらの投資は、その規模によっては、相当程度、経済規模を拡大させる。他のリテール決済と同様に、固定費用を踏まえると、取引件数が増えるほど即時振込にかかる平均コストは低下する。即時振込のニーズが極端に低かったり、最終顧客が手数料水準に対して敏感である（弾力性がある）場

<sup>13</sup> クローズドシステムは、PSP 間の通信や清算・決済に関連するコストは生じない一方、カバレッジの制約や他の FMI を通じた口座の入出金にかかるコストなどが発生する。

合、こうした規模の経済では、サービス提供者が即時振込を競争力のある価格で提供することができず、投資を埋め合わせるだけになってしまう。

- 投資コストを充足できる経済規模に照らしてみた場合、国・地域や最終顧客の属性やユースケースによって異なるが、最終顧客のニーズは、即時振込において重要な関心事項である。CPMI メンバー国・地域では、最終顧客は、異なる特徴（スピード、利便性、セキュリティ、コスト）を有する代替的な決済手段を利用することが可能である。また、最終顧客には、個人、中小企業、企業や政府機関などが含まれるが、それぞれの有する各決済手段に対する評価は異なるかもしれない。
- 即時振込が多様なユースケースにおける最終顧客のニーズを満たすことは、即時振込全体のニーズを決定する上で重要である。個人間（P2P）決済においては、既存の決済手段の方が迅速かもしれないが、そうした手段は、肝心の点で柔軟性を欠いたり（例えば、現金は対面での授受を必要とする）、極めて遅かったり、即時振込に比べて利便性が低い（例えば、小切手）。最終顧客が迅速、柔軟、便利な P2P 決済のための決済手段を求めていることは、即時振込に対するニーズの重要な誘因となる。個人対企業（P2B）または企業間（B2B）の取引については、ほとんどの国・地域において、緊急性の高い支払いを行うことができる便利でコスト効率的な決済手段は提供されていない。P2B や B2B 取引の中でも、継続的・定例的取引では、小切手やバッチ処理の口座振込や口座引落が利用されている。また、クレジット／デビットカードの普及率の高い国々では、特に、消費者が P2B 取引におけるカード決済が十分な柔軟性、スピード、および利便性を有していると捉えている場合には、そうしたカード決済の普及が即時振込ニーズの醸成にとっての障壁となるかもしれない。小売店等にとっては、カード決済は既存の POS システムと融合した他の付加価値サービスなど、魅力的な側面がある一方で、取引コストや入金タイミングなどの側面からみた場合には、その魅力は薄まるかもしれない。

#### サービス提供者にとってのビジネス・ケース

- 上述したような考慮事項（即時振込の構築・運営コスト、将来変化も踏まえた想定ニーズ）は、即時振込のビジネス・ケースの検討において、個別の PSP にとっての評価事項となる。即時振込の導入は、一般に、個別の PSP による取組みを必要とし、そうした取組みは、即時振込によってそれぞれの PSP にもたらされる利益とコストの見通しに基づく。

- そうした個別の PSP の利益・コスト見通しにおける論点の一つは、即時振込が既存の決済手段を代替することにより、PSP における他のコストや収益に与える潜在的な影響である。即時振込が現金を代替した場合、PSP に対して、現金の取扱いにかかるコストおよび収益を削減するといった新たな収益の流れをもたらすかもしれない。同様に、即時振込が小切手を代替した場合、小切手の処理が電子決済よりも高コストであれば、PSP にとっては、コスト削減効果をもたらす。あるいは、即時振込がクレジット／デビットカードや既存の口座振込（wire transfers）を代替した場合は、当該サービスから得られる収益に影響を与える。更に、即時振込よりも入金タイミングの遅い決済手段を代替した場合、PSP が得ていたフロート収益が減少するかもしれない。こうした影響の大小は、即時振込が代替する決済手段、また、国・地域によっては、カード決済のインターチェンジ・フィー規制などのイニシアチブ、各種指令や法令により左右される。
- CPMI メンバー国・地域の中には、即時振込のビジネス・ケースの少なさが不確実性を高める結果、個別の PSP が、即時振込の導入を好意的に捉えていないケースがあるかもしれない。PSP は、特に、最終顧客のニーズが不確かであるとか、即時振込の手数料水準に対する弾力性が高いケースでは、期待収益があまりに低いか不確実であるため、即時振込にかかるコストの回収ができないと判断するかもしれない。既存の決済手段を代替することにより削減されたコストについても、十分には考慮されないかもしれない。実現可能なサービスを提供するために複数の PSP が協調的な取組みを行う必要があるケースは、事態をより複雑にする。事前の投資コストは大きい、収益性が不確実である場合には、PSP は即時振込のビジネスモデルは成り立ちにくいと考えるかもしれない。
- もっとも、少なくともいくつかの国・地域における即時振込の導入（または導入に向けた計画）は、PSP が即時振込から収益が得られると判断し始めていることを示している。こうした判断には、即時振込の強制的なユースケースや、初期コストを低く抑える導入モデルなど、特定の導入事例における個別具体的な要因が寄与しているのかもしれない。重要なことは、PSP が、提供サービスの拡大や顧客ロイヤリティの向上、または、即時振込のプラットフォームや機能を活用した将来的なイノベーションの可能性など、長期的な視点で即時振込の潜在的なメリットを評価することである。これらのメリットは、不確実であったり、定量化することは難しいが、PSP は、こうした長期的な要素を考慮に入れ、即時振込をより戦略的に捉えることが必要である。最後に、当局による取組みは、関係者間で協調が

必要な課題への支援などを含め、国内の決済システムの改善に向けた必要性に対する個別の PSP の判断に影響を与えることができる。

### 主な関係者間の協調に向けた課題

- その国・地域が即時振込を導入するか、導入する場合はどのようなモデルにするかは、関係者の協調に依存する。サービスの需要側においては、ネットワーク効果を実現するため、最終顧客は、即時振込を導入するかどうかの判断を内在的に協調させる必要がある。サービスの供給側においては、関係者間の協調は、最終顧客によるサービスの利用を一体として促進すること、自社以外の他の PSP が必要な投資を行うかどうか、投資を行う場合にいつ行うのかに関する不確実性を軽減することにつながる。
- CPSS 報告書「リテール決済の分野におけるイノベーション<sup>14</sup>」で示された通り、即時振込を含むリテール決済では、最終顧客にとっての決済サービスの価値は、参加している他の最終顧客の数に比例するという、プラスのネットワーク効果を持つ。最終顧客は、広範な利用者を有する既存の決済手段に対する導入コストを既に負担している。一方、即時振込は真新しいが故に、最終顧客がいくらかの導入コストを負担する必要がある（例えば、サービスを利用するためのインストール・学習コスト、記録保存のための対応コスト）。本セクションにおいて先述した通り、モバイル端末の普及など他の分野での発展は、以前と比べ、新しい決済手段の導入コストを下げたが、特定の消費者層（例えば、確立された決済習慣を有していたり、オンライン／モバイル技術を利用しないシニア世代）においては、こうしたコストは引き続き重要な要素かもしれない。
- サービスの供給側においては、即時振込を提供するためには、PSP が自身の決済サービスを高度化するだけでなく、PSP 間の決済システムを構築する（または高度化する）という決断が必要となる。こうした投資は、一般に、PSP 間の協調を必要とし、また、即時振込の導入に影響する。上述の報告書「リテール決済の分野におけるイノベーション」で特定された通り、供給側の協調は、即時振込などのイノベーションを様々な方法で促進する。
- まず、関係者間の協調は、多数の PSP における口座保有者間をつなぎ、ネットワーク効果によるメリットを増大させることにより、即時決済の潜在的なカバレッジを高める。最終顧客が即時振込を利用するかどうかは、一

<sup>14</sup> CPSS, “Innovations in retail payments,” May 2012.

定程度、即時振込を行うことができる将来の取引相手の規模に依存する。国内の多くの PSP 間の接続による協調に向けた取組みは、大規模なネットワークを構築する可能性を高め、結果として、即時振込の導入が成功する可能性を高める。

- 次に、関係者間の協調は、即時振込の導入・運営コストを低下させる。各 PSP は、一定の個別コスト、すなわち、即時振込を提供・処理するために社内システムの改修を行うコストを負担する。PSP が即時振込を提供するため、他の PSP との間で個別に清算・決済システムを構築した場合、それぞれの PSP が負担するコストは極めて高くなる。即時振込のための共通システム（例えば、清算・決済システム）を利用することで、コストの抑制につながる。共通の手順、規則、技術標準（即ち、共通スキーム）を導入することで、複数のシステム相互間の通信コストを削減することができる。これにより、実装における「範囲の経済」が実現する。
- こうした関係者間の協調の重要性は、多くの即時振込の導入が、国・地域内の決済業界の一体的な取組みによって実現したという事実をみても明らかである。理論上は、単一の PSP は、ほとんどの最終顧客が当該 PSP に口座（または、何らかの関係性<sup>15</sup>）を有している場合、一方的に即時振込を導入することができる。単一の PSP（即ち、クローズドシステム）が提供する即時振込は、自身の顧客にのみ提供されるため、PSP 間の接続コストを回避することが可能となる。ただし、こうした強みが有効か否かは、需要側のネットワーク効果のメリットを実現するために十分なカバレッジを得ることが可能かどうか依存する。実際は、広範なカバレッジおよび共同投資による潜在的なメリットを踏まえて、多くの国・地域において PSP 間の接続・協調に基づくオープンな即時振込システムの導入が実現してきた。
- もっとも、異なる種類の PSP が存在する国・地域における、サービスの供給側の協調は、多くの課題を伴い、時に社会的なメリットがあるにも拘らず、即時振込が導入されないなど、市場の失敗をもたらす。PSP は、即時振込への投資に際して、費用対効果に関する独自の見通しに基づき、個社としてのリターンを考慮しがちである。ある状況下では、個別の PSP は、PSP 間の協調的な取組みでは、投資に対する十分な収益が見込めないことを懸念する。また、他の例としては、ある PSP が、自身が利用している標準を市場標準にすることを試んだ結果、互換性のない多様な標準が乱立し、

---

<sup>15</sup> 一例として、通信会社による即時振込の提供（例えば、mPesa）など、モバイル通信サービスが広範に普及している新興国が挙げられる。

最終顧客からすると望ましくない結果をもたらすこともあり得る。そのような協調の失敗は、PSP および社会全体が即時振込に一体的に投資することで、全体としてメリットを享受する場合にも起こり得る。

## 5. 即時振込のメリットとリスク

### 5. 1 様々な主体にとっての即時振込のメリット

- 即時振込は、決済システムの参加者に多方面からメリットをもたらす。個人、企業、政府機関や PSP など、様々な主体に対して、その関わり方に応じて、こうしたメリットは発生し、また、場合によっては他の主体のコストを減殺することにつながるかもしれない。主なメリットは、即時振込に固有のスピードやアベイラビリティによってもたらされるが、即時振込における特別な要因によって生じるものもある。また、国・地域内の決済システム全体の改善の一部として即時振込を捉えた場合には、即時振込が広範な利益をもたらす場合もある<sup>16</sup>。
- こうしたメリットの大小は、国・地域によって異なる。他の決済手段の機能、人口動態、多様な主体の決済ニーズ、その他の経済特性などの要素が、国・地域を跨いだ、または国・地域内の決済システム参加者間におけるメリットの重要性を決める。また、即時振込の具体的な導入モデルは、それぞれの導入国・地域の環境やニーズに応じたメリットをもたらす。
- 加えて、即時振込によるメリットの実現は、ある程度、即時振込のユースケースの広がり（多様性）に依存する。単一のユースケースしか持たない即時振込は、いくつかのメリットをもたらすが、そうしたメリットを享受する顧客や取引の種類は限定されることになる。一方、柔軟かつ広範に利用可能なサービスは、幅広い層の最終顧客や多様な取引にメリットをもたらす。

---

<sup>16</sup> 一般的に、決済手段のメリットとリスクの関係は、既存の技術から得られるメリットとリスクのあらゆる組み合わせを定める、「メリットとリスクの境界線 (benefit-risk frontier)」によって捉えることができる。(メリットの反対としての) コストとリスクの関係に基づくフレームワークは、A Berger, D Hancock and J Marquardt, “A framework for analyzing efficiency, risks, costs, and innovations in the payments system,” *Journal of Money, Credit and Banking*, vol 28, no 4, November 1996, pp 696–732. で説明されている。また、カナダの決済システムの概要、およびメリットとリスクのマトリクスを用いた「メリットとリスクの境界線」の変遷についての分析は、J Chapman, J Jafri, S Chiu and H Perez, “Public policy objectives and the next generation of CPA systems: an analytical framework,” *Canadian Payments Association, Discussion Paper*, no 2, September 2015. を参照。

## スピードと継続的なサービス利用が最終顧客に与えるメリット

- 即時振込の明確なメリットは、時限性のある振込をいつでもどこでも即時に完了させることができることである。（カウンターパーティ・リスクや流動性の制約のため）支払人から受取人への振込が、その見合いとしての行動が行われる前提となっている場合、即時振込を利用することにより、そうした後続の行動を促進し、そうした行動がいつ行われるか分からないといった懸念を緩和することができる。
- こうしたメリットを享受する主体は、取引の性質や、資金の提供が支払人と受取人のどちらにとってより重要性を持つかのかによって決まる。支払人の観点からは、既存の決済手段のうち、デビットカード等特定のカード決済においては、支払人の口座からほぼ即時に資金の引落しが行われるが、即時振込を利用することにより、特定のメリットを享受することもある。例えば、受取人側の着金が支払人に対する商品やサービスなどの提供の条件となっている場合は、即時振込によって、支払人がそうした債務をいつでも迅速に履行することを可能とする。これは、期日間際の支払いにおいて、遅延手数料や一時的なサービスの停止を回避することにもつながる。
- 支払人側とは異なり、既存の決済手段の多くは、受取人に対し、即時のサービスを提供してこなかった。商品やサービスを提供した後、受取人が支払を待っているような場合に、即時振込により、受取人への着金が早期化し、また、着金時期が明確になることで、受取人は受取った資金を他の取引に活用し易くなる。例えば、商品やサービスの提供前に資金の受取りを必要とする企業にとっては、即時振込を利用することにより、商品やサービスの提供をより早期に行うことができるようになり、企業と顧客の両方にメリットをもたらす。同様に、即時振込は、政府による支払い、雇用主から雇用者への期日間際の給与支払いや、緊急時の支払いを早期化し、受取人が通常よりも早く商品やサービスを取得することを可能とする。
- 時限性のある取引においては、即時振込は更なるインプリケーションを持つ。具体的には、即時振込による他の決済手段の代替可能性であり、これは、一定の取引主体にメリットをもたらす。これまで現金を代替するような即時の支払い（例えば、継続的な取引関係のない単発の個人間<P2P>決済）を行うための代替手段は存在しなかったが、即時振込は、一定の場合に、現金の代替となり得る。即時振込が現金を代替する場合、窃盗に遭うリスクや、現金その他の紙ベースの決済手段の取扱いコストが削減される。いくつかのCPMIメンバー国・地域では、クレジット／デビットカー

ドは、決済を保証することにより、時限性のある商取引を可能とするが、取扱店に取引手数料を課すことが多い。即時振込は、こうしたカード決済の潜在的な代替手段として、取扱店側の取引コストを削減し、個人対企業（P2B）決済に競争をもたらし得る。時限性のある取引における現金やカード決済の代替手段となることに加え、即時振込は、企業間（B2B）決済などの多様な取引において、小切手の代替手段となり得る。

- 早期の着金は、最終顧客に利便性というメリットをもたらす。最終顧客の資金管理を向上させる。個人や家計にとって、即時決済により予算管理、支出や収入の追跡などを通じた資金管理が向上する。また、即時振込は、より計画的かつ柔軟性を持って支払を行うことを可能とする。大企業・中小企業を含めたビジネスの場面では、即時決済により、より効率的なキャッシュフローや流動性管理が可能となる。インド、メキシコ、スウェーデンおよび英国における即時振込の導入例は、最終顧客にとって決済のスピードと利便性が如何に重要かを示している。本報告書のグラフは、上記の国々における即時振込の決済件数・金額が、時間の経過と共に急激に増加していることを示している。

#### 即時振込の最終顧客に対する追加的なメリット

- 即時振込の追加的な機能は、スピードやアベイラビリティに加えて、最終顧客に広範なインプリケーションをもたらす。もっとも、このようなメリットは即時振込に特有のものではなく、各種のリテール決済のイノベーションによりもたらされる。とりわけ、即時振込の導入は、一定規模の新しいシステムの構築を必要とするため、このような潜在的なメリットを念頭に、新システムを設計することが可能である。更に、スピードとアベイラビリティに追加的な機能（例えば、振込電文に添付できる情報の拡充）を組み合わせることは、追加的なメリットを増加させる。いくつかのメリットは、以下の通り。
  - 振込電文に添付できる情報を拡充することにより、消込作業および企業の社内プロセスの一貫処理の向上、B2B 決済における小切手から即時振込への移行、電子請求の効率性が向上する。
  - 即時振込を店頭（POS）支払で利用することにより、支払プロセスが迅速化する。
  - 各国・地域の即時振込を相互運用することにより、クロスボーダー送金の機能が向上する。

- 即時振込を銀行口座を持ってない個人にも利用可能とすることにより、金融包摂が向上する<sup>17</sup>。つまり、即時振込は、銀行口座を持ってない個人にとって、①現金の多くの特性（例えば、即時の再利用性など）を有し、現金に最も近い決済手段として役立ち、また、②他の金融サービスへの入り口となる。

### 決済サービス提供者のメリット

- これまで、最終顧客の体験に焦点を当てて即時振込を議論してきたように、即時振込のメリットの多くは最終的には最終顧客にもたらされる。もっとも、PSP も、即時振込から利益を得ることができる。3. で述べられている通り、このようなメリットは、即時振込の導入を促進するいくつかの要因に基づいている。
- 即時振込は、PSP による初期コストの負担を必要とするが、長期的には、PSP のコストを削減し得る。こうしたコスト削減には、レガシーシステムの維持・更改に関する投資コストの削減効果も含まれる。更に、即時振込システムの運営にかかる各種コストは、現金や小切手など、他の決済手段にかかるコストと比べ、低く抑えられる可能性がある。
- 即時振込は、PSP に対し、PSP が顧客に提供する金融サービスや商品のイノベーションから得られる収益の拡大をもたらすかもしれない。多くの場合、このような収益機会の拡大は、即時振込の真新しい活用法やユースケースを通じて、潜在ニーズが掘り起こされることを必要とする。即時振込により、その機能を活用して、他の金融商品と組み合わせたサービスの販売も可能となる。
- PSP の立場からは、即時振込による潜在的な収益構造は、即時振込が代替し得る他の決済手段の収益効果と比較することにより、捉えられるものである。例えば、即時振込は、PSP がフロートから得られる収益に影響を与える可能性がある。具体的には、即時振込においては、PSP 間の決済が行われる前に最終顧客へ入金されることから、受取人の PSP にフロートのコストを転嫁する可能性がある。

---

<sup>17</sup> 2016年4月、CPMI および世銀グループは、国内の金融インフラの改善は、PSP がこれまでサービスを提供してこなかった顧客を新たに市場に組み込むことにつながるとする報告書「決済の観点からの金融包摂」（原題：Payment aspects of financial inclusion）を公表。

## 即時振込の広範なメリット

- 即時振込は、最終顧客や PSP だけでなく、社会全体にとってもメリットをもたらす。例えば、即時振込がその機能を活用したイノベーションを促進するような設計となっている場合、即時振込は、その国・地域の決済システムにおける将来のイノベーションにとって、触媒（カタリスト）として機能し得る。そうしたイノベーションがどのようなものとなるかを予測するのは難しいが、即時振込の機能を活用した「即時の商取引」や電子請求に関するイノベーションが含まれ得る。
- より一般には、即時振込は、その国・地域の決済システムの改良や高度化にとっての重要な構成要素となる。先進国の PSP、システム運営者や技術提供者にとっては、レガシーシステムの維持・管理にコストをかけるのではなく、先進的な技術を採用する機会となる。発展途上国は、一足飛びに先進的な技術を導入することができる。即時振込は、先進国および発展途上国の双方にとって、現金や小切手など紙ベースの支払いから脱却し、より効率的な電子決済へ移行する機会を提供する。

## 結論

- 過去20年から30年のうちに、リテール決済市場は目覚ましい発展を遂げた。とりわけ、リテール決済の最終顧客にとってのスピードと利便性の向上は、CPMI メンバー国・地域やそれ以外の地域において、著しいイノベーションが起こった（または起こりつつある）分野である。今では、即時振込は、数多くの CPMI メンバー国・地域において提供され、複数の国・地域におけるそうした取組みや計画は、即時振込の導入に向けたトレンドが今後も続く可能性を示している。
- 本報告書において取り上げてきた事例にみられるように、国・地域毎に、取り巻く環境やニーズ、公的セクターや民間セクターの目的が異なることから、即時振込の導入方法は各国・地域間で大きく異なり、こうした違いは今後も存在し続けると想定される。即時振込の導入は、コンピューター技術の進歩や関連コストの低減、入金情報を含めたあらゆる情報を早く届けることに対する最終顧客の期待の変化により促進される。従って、多くの国・地域における最終顧客、PSP、および当局にとって、即時振込は比較的新しい分野となる。時間が経過するにつれ、現在そして将来の即時振込から得られる経験や追加的な研究・分析が蓄積され、決済業界の関係者

や政策当局に対して、それぞれの即時振込における異なる機能や導入モデルについての重要性やインプリケーションが導かれるであろう。

- 即時振込は、導入に向けた障壁は存在するが、最終顧客、決済サービス関連事業者、および社会全体に対し、その導入・利用を促すだけのメリット、特に、時限性のある振込を早期に完了するというメリットをもたらす。即時振込システムの導入は、その国・地域の決済システム全体の近代化をもたらすための触媒（カタリスト）として作用する。同時に、即時振込に伴うリスクは、適切に管理される必要がある。即時振込に伴うリスク管理の課題については、多くの国々において徐々に認識されてきており、こうしたリスクを管理するための具体的な対応は、即時振込に関する経験の蓄積により、今後も発達していく。即時振込の導入には、より早く便利な振込サービスに対するニーズとその提供といった市場の発展（例えば、モバイル技術の普及など）、および、その国・地域の決済システムを改善・近代化するという幅広いビジョンが重要である。即時振込の導入は複雑さを伴うことから、①異なる関係者間の一体的な取組みに向けた協調、および②長期的な戦略アプローチが必要となる。中央銀行および他の当局は、決済業界の関係者間の協調および決済システムの更なる改善を促進するために重要な役割を担うことができる。

## Fast payment implementations in CPMI countries<sup>1, 2</sup>

Table 1

### Existing fast payment implementations in CPMI countries

Country	Implementation	Year commenced <sup>3</sup>
Korea	Electronic Banking System (EBS)	2001
South Africa	Real-Time Clearing (RTC)	2006
Korea	CD/ATM System	2007 <sup>4</sup>
United Kingdom	Faster Payments Service (FPS)	2008
China	Internet Banking Payment System (IBPS)	2010
India	Immediate Payment Service (IMPS)	2010
Sweden	BiR/Swish	2012
Turkey	BKM Express	2013
Italy	Jiffy – Cash in a flash (Jiffy)	2014
Singapore	Fast And Secure Transfers (FAST)	2014
Switzerland	Twint <sup>5</sup>	2015
Mexico	SPEI	2015 <sup>6</sup>

### Proposed fast payment implementations in CPMI countries

Country/geographical area	Implementation	Proposed year of commencement
Australia	New Payments Platform (NPP)	2017
SEPA <sup>7</sup>	Various implementations based on SEPA Credit Transfer instant (SCTinst) scheme including	2017
Netherlands	Instant Payments	2019
Belgium	Instant Payments	TBD
Saudi Arabia	Future Ready ACH (FR-ACH)	2017/18
Hong Kong SAR	TBD (name to be determined later)	2018
Japan	Zengin Data Telecommunication System	2018 <sup>8</sup>
United States <sup>9</sup>	TBD	TBD

<sup>1</sup> Tables and boxes in this report include initiatives that meet the definition of fast payment implementation in this report (see Section 2.1 for definitions and concepts related to fast payments). <sup>2</sup> Throughout tables in the report, TBD refers to details of a fast payment implementation that have not been finalised by stakeholders and authorities. <sup>3</sup> The commencement date refers to the year at which an implementation provided full fast payment functionality, including near-24/7 service availability. In some jurisdictions, this date may differ from the date when a service or system initially commenced operations. <sup>4</sup> The CD/ATM System has provided near-real-time payments since 1988 with operations on a near-to-24/7 basis (00:05-23:55) since 2007. <sup>5</sup> At the time of publication, the two providers offering fast payment services in Switzerland – Twint and Paymit – were in a merging process. Post-merger specifications of the new service (expected to be called Twint) had not been published. All references to Twint, thus, reflect the state of the Twint and/or Paymit service as of end-September 2016. <sup>6</sup> The SPEI began conducting near-real-time payments in 2004 with operations on a 21/7 basis for mobile payments since March 2015 and on a 24/7 basis since November 2015. <sup>7</sup> See Box F for details on pan-European instant payments in euros. As described in that box, the expectation is that clearing infrastructures supporting the SCTinst scheme shall be interoperable to enable pan-European reach for instant payments in euros. <sup>8</sup> The Zengin System has provided real-time payment service between 08:30 and 15:30 on business days since 1973. <sup>9</sup> In April 2016, payment industry stakeholders developed more than 20 proposals detailing various end-to-end fast payment solutions for the United States. These proposals were submitted for assessment against a set of effectiveness criteria developed by the Faster Payments Task Force, a diverse group of payment industry stakeholders brought together with the mission of identifying safe, ubiquitous, faster payment capabilities for the United States, as part of the Federal Reserve's *Strategies for Improving the U.S. Payment System* initiative. Results of the assessments are scheduled to be published in 2017. For further details on the initiative, see Box E.